

比国経済と沖縄の役割

嘉数 啓

去年の5月から約1年間、国際交流基金客員教授として、フィリピンのケソン市にある国立フィリピン大学経済学部及び大学院にて、経済発展論と貿易政策論の講義を担当する傍ら、大学院生の論文指導に当たった。

また、同僚のモンソド講師とアルブド教授が経済開発庁（NEDA）のそれぞれ長官、次官としてアキノ政府に出向し、新生フィリピンの「中期経済計画、1987—1992年」策定の陣頭指揮をとったこともあって、外国人としてはおそらく最も深く同計画に関与する機会を得た。

この「中期計画」の背景を中心に、日本の東南アジアでの地位（プレゼンス）と役割、沖縄のアジアでの役割に若干触れてみたい。

昨年2月25日に、コラソン・アキノが主導した「ピープルズパワー」の爆発によって、20年にわたるマルコス独裁政権が崩壊したことは周知の通りである。この世界の耳目を集めた出来事を現地では「2月革命」または「EDSA（エデサ）革命」と呼んでいる。EDSAとは、バサイ市からケソン市につながる片面4車線、全長40キロに及ぶ道路の略称である。

革命時には、私の同僚も含めて、2百万人の「ピープルズパワー」が3日間にわたってこの道路を埋め尽くした。私は週に何回かEDSAのほぼ端から端までバスを利用して大学に通っていたこともあって、この道路の風

景は私の脳裏に深く刻みこまれている。

超高級住宅地のフォルベスパーク、建設中の巨大なアジア開銀本部、マニラを横断するパシッグ川、マニラの台所クバオ市場、革命の現場となったキャンプアギナルド国軍指令部、ケソンサークル周辺の官庁街、マニラ最大のスーパーであるシューマート等である。

しかしこの数々の風景の中で、私の脳裏に最も焼き付いて離れないのが巨大な日本商品の広告塔である。昼間はほとんど気がつかないが、夜、大学からマカティ市内に向かって走ると、ニッシンサラダオイル、ソニー、ナショナル、アジノモト等のカラフルな大パノラマが連続的に展開し、日本のどこかを走っているのではないかという錯覚に陥る。

日本の国土で、もしこのような外国商品のネオンが氾濫したとしたら、日本人はどのような反応を示すのであろうか、と誰でも考え込むはずである。日本経済のプレゼンス（ありよう）は巨大な広告塔がすべてを物語っている。

日本との経済関係が東南アジアでは比較的弱いフィリピンすらそうだから、他の東南アジアの国々における日本経済の影響力は推して知るべしである。

1985年の日本のGNP（国民総生産）は3百20兆円、ドル換算で約2兆ドルに達した。この額は世界最強の経済、アメリカの約半分（1960年にはその8%）に匹敵し、カナ

ダ、大洋州、中国、アジア中進工業国、アセアンのG N Pをすべて合算したものに相当する想像を絶する巨額である。

ちなみに、フィリピンの人口は日本の半分だが、そのG N Pは日本の3%である。もちろんG N P統計には問題はある。しかし日本経済の巨大さを示すこれほど便利な数字はない。

他方、日本の国土面積と人口はアメリカを除く上記地域のそれぞれ1.2%、8%であることを考えると、日本は超高集積度のI Cランドといえる。ところが平均的な日本人の発想は、巨大なG N P（豊かさ）にではなく、狭い国土面積にもとづいている。

この両者の矛盾が、内にあるのは、働き過ぎによる過剰貯蓄、住宅を含む環境問題、過密過疎問題、都市病理現象を生み、また外にあるのは国難ともいわれている対外経済摩擦を生んでいるのである。

経済発展論で私の恩師であるロンドン大学のミント教授が口癖のように言っていたのは、センター（中心）の姿を正確に知るには周辺（地方）に行かないと駄目だということだった。かつて日本はアメリカの周辺経済だったが、いまや太平洋地域における巨大な経済センターである。

日本の周辺経済である東南アジア、特にマルコス・クローニーズ（取り巻き）によって経済が根こそぎにされているフィリピンから見ると、日本の姿がより鮮明に浮かび上がってくる。

私がフィリピンから帰国する直前、1世紀余の歴史をもつ『マニラタイムズ』が最近特に増大している「ジャバゆきさん」の特集を組んだ。ところがその冒頭は、前世紀末に同

紙の社会欄を賑わしていた日本からの「からゆきさん」の記事で始まり、「ジャバゆきさん」はちょうど1世紀前の「からゆきさん」だとの書き出しである。

フィリピンのほぼ全土で見られた「からゆきさん」に加えて、日本からの多数の出稼ぎ労働者がルソン島北のベンゲットやミンダオオのダバオ（主に沖縄出身）等に渡っていたことは周知の通りである。当時日本でルソンとよばれていたフィリピンは、金、銀、銅、木材、麻、砂糖等の1次産品を輸出して栄えていた。

1889年から始まるアメリカ統治時代には交通、港湾等の社会資本が整備され、内国民待遇を受けていたアメリカ資本を中心に工業の発達をみていた。1950年代の工業化率はすでに2割に達し、経済発展におけるアジアの優等生（ショーケース）とまでよばれていた。信じ難いかもしれないが、50年代初期の実質生活水準はむしろフィリピンの方が日本を上回っていた。

フィリピン大学の同僚たちは、ため息混じりにこの「黄金の50年代」を回顧する。ではどうしてフィリピンがそんなに悪くなったのであろうか。

フィリピン経済の挫折は、特に60年代に入って加速された輸入代替工業化政策（鉄鋼、自動車関連製品、電化製品等の資本集約的な輸入製品を種々の保護策を用いて、国内生産に切り替える）の行き詰まりによるが、それに追い打ちを掛けたのが70年代の2度にわたる石油ショックと、フィリピンの主要輸出品であるココナッツ油、砂糖、バナナ、銅等の国際価格の暴落である。

国内工業の保護策は工業化の初期の段階で

はどこの国でもとられることである。だがフィリピンの場合、それがマルコス政権による経済の私物化（クローニズム）と結びついて、保護が汚職を生み、それがまた新たな保護と汚職を生むという悪循環をつくり出したことである。タイヤ、肥料等は国際価格の3倍のコストで生産が開始されたが、その価格差は拡大するばかりであった。

これらの商品、原材料を使用するジープニーの零細業者、農民は1社の工業資本を保護するために、国際相場の数倍のコストを払わなければならなかった。さらに、税金を生まない保護企業育成の財源は、主に農産物に対する輸出税と外国からの借金で賄われた。このように、マルコスは一族で巨額の私財を築き上げる過程で、農業も工業も根こそぎにしたのである。

フィリピン経済を窮地に追い込んだもう1つの要因は、1次産品輸出価格の暴落と石油ショックによる交易条件の悪化である。つまり輸入価格は大幅な上昇をみてインフレの原因になったが、輸出価格は逆に大幅に下落した。

その結果は貿易収支の赤字を累増させたが、その赤字の大半は外国よりの借金で賄った。国民総生産のじつに8割強にも達する対外累積債務の8割方は、この交易条件の悪化によるものである。

ちなみに、コブラ（ココヤシの果肉を乾燥させたもの）、銅の価格は過去1年間に半分に、砂糖は7分の1に暴落した。砂糖の主産地であるネグロスオクンデンタルの悲劇は、この価格暴落に干ばつが重なって起こった。一次産品の世界最大の輸入国である日本が、じつはこの国際価格の暴落で最も利益を受け

たことを忘れてはならない。

巨額の累積債務と財政赤字、40%を越す潜在失業者、百を越す政府系不実企業、想像を絶する貧富の格差等、マルコスが残した負の資産を受け継いで策定されたのがフィリピンの中期経済発展計画と言うより、再建計画である。

年率3%に近い人口増もあって、実質1人当たり所得は1972年のレベルにまで落ち込み、いまやアセアン諸国で最も生活水準の低いインドネシアにも追い抜かれつつある。同計画は1人当たり所得を7年間で、なんと1981年レベルまで回復するというものである。そのための基本姿勢として、人権の擁護、社会的公正と貧困の軽減、経済運営における最小限の政府介入を掲げ、その実施に当たっては関係者との最大限の協議を行うとしている。

開発戦略として、輸入代替から輸出促進へ、都市重視から人口の7割を占める農村重視へ、大企業から雇用吸収力の高い中小企業の育成等を掲げているが、その前途は多難である。農村の活性化ひとつとってみても、それに先立つ抜本的な農地改革が必要だが、その実行プログラムも資金もまだ用意されていない。

累積債務を減らすには製造業の輸出促進が不可欠だが、その国際競争力は隣のインドネシアやタイと比較してもかなり劣る。しかも伝統的な輸出市場であるアメリカでは、保護主義の圧力が高まり、フィリピン産砂糖の輸入割当まで削減しつつある。頼みの綱である外国投資も、政治・経済環境が落ち着かない限りフィリピンには向かわない。

このような厳しい状況にあって唯一の救い

は、アキノ政府が新憲法の承認、国会議員選挙での圧倒的勝利を得て自信がつき、安定化に向かいつつあることである。フィリピンから帰国してみると、マスコミは若王子事件決着と同時にあれ程騒ぎ立てたコーリーを忘れ、連日黒字を溜め過ぎて世界中から袋たたきに遭っている様子を報じている。

日米貿易摩擦は構造的なものであり、日本の農産物の市場開放とか、内需拡大では解決しないことはいまや常識になっている。日本の当面の課題は、日本の繁栄を支えている世界経済が崩壊しないように、巨額の貿易黒字をどのように環流させるかである。

従来の環流先は証券投資を主としたアメリカであった。これがアメリカの輸入能力を高め、逆に両国の貿易インバランスを一層拡大したことは周知の通りである。

要約的に言うと、日本が累積債務に苦しむ発展途上国、特にフィリピンの経済再建計画に手を貸し、その成功に貢献することが出来たら、世界経済の活性化、需要の拡大を通して、日米摩擦を間接的に緩和すると同時に、日増しに悪化しつつある日本の国際的イメージを一新できるはずである。

アキノ政府は、農村蘇生のために避けて通れない農地改革を断行するために、赤字財政に苦しむフィリピンにとっては巨額の資金を必要としているが、それを強制貯蓄＝通貨発行で賄うとすると、確実にインフレの再燃を

招き、自ら救うとしている農民を逆に痛めつけることになる。

いまアキノ政府が一番望んでいるのは、日本版マーシャルプランである。アメリカは緊縮財政の中から巨額の財政資金を捻出して、戦後のヨーロッパ経済を見事復興させた。ヨーロッパとアメリカが基本的なところで折り合うのはこのマーシャルプランのおかげだと言われている。

日本のフィリピンに対する政府開発援助（ODA）は、6百億円に達しているが、その大半は有償のプロジェクト借款であり、農地改革には使えない。被援助国の制度改革には適用されない日本の援助のあり方を抜本的に改める必要がある。

さらに、フィリピン経済の自立化にとって最も必要とされている各レベルでの人材育成には、日本の中で沖縄が最もその役割を演じうると思う。成功しつつある沖縄国際センターを中心に、県民総ぐるみで沖縄をアジアにおける一大人材育成・技術交流センターに育てて行く決意が必要である。立地条件をうんぬんするよりは、それをクリエートすると言う発想が大事である。

（本稿は去る5月9日、沖縄国際大学で開かれた沖縄経済学会特別講演における拙講演草稿を要約したものである）。